

全国学習塾協同組合 関西支部兵庫が5周年 記念式典と定例勉強会を開催



AJC 理事長 森貞孝氏



AJC 関西支部兵庫
代表幹事 川東義武氏

4月で開設から5周年を迎えた全国学習塾協同組合（以下、AJC）関西支部兵庫は4月20日、記念式典と定例勉強会をラッセホール（神戸市）にて開催した。

5年のうち3年はコロナ禍に見舞われ、オンライン開催等に切り替えながらも年5回のペースで勉強会を実施。コロナが5類に変更されることや経済活動も活発化していることから定例勉強会とともに記念式典を開催する運びとなった。

式典にはAJC理事長の森貞孝氏ほか、副理事長4名が出席。灘中学校・高等学校 前校長の和田孫博氏も来賓としてお祝いに駆けつけた。

働き方改革と産官学協働——校塾連携の事例研究——

神戸山手女子中学校高等学校 校長 平井正朗氏



神戸山手女子中学校高等学校
校長 平井正朗氏

2014年にOECDが実施した教員指導環境調査では「教員が負担と感ずること」の第1位は「指導（授業）に使った時間」だったが、教員には「授業準備は生徒の顔を思い浮かべ楽しみながらやって欲しい」と伝えられている。それは「教員が担当する教科を楽しみながら教えないと生徒の力はつかない」と考えるからだ。1日に2回は全教室を見て回っている。その際に見るのは教員の授業ではなく生徒の顔だ。生徒の顔を見ればその授業の善し悪しがすぐにわかるからだ。授業評価も生徒の様子を見て行っている。

現在の教員の仕事は授業、生徒指導、学習指導、進路指導、部活動、課外活動、校務分掌、学校行事、保護者対応と多岐にわたる。教員の多忙化は自治体も把握しており、仕事を減らす努力はしているものの、まだまだ多すぎる。バーンアウトを避けるため、教員にもソーシャルサポートを実施している。問題を抱えている生徒や課題を学年団や他の先生に相談、共有できるような体制を整えた。一人で抱えると苦しいが誰かと共有し、対話があると負担は減り、解決の糸口が見つかることもある。教員不足が叫ばれて久しい

が、ベネッセが昨年11月に実施した調査では中3の将来の夢の1位は教師・大学教員だった。教員不足も変わっていくだろう。

産官学協働については神戸山手女子の事例を紹介する。予備校講師により教員には「大学受験は塾や予備校がプロであること」を理解してもらい、外部講師には「受験指導」、教員には「基礎基本の徹底」と役割分担を明確にした。結果、互いにコミュニケーションをとれるようになり教員は多くのことを学んでいる。指導法研究はしっかりとやっていたものの素材研究、教材研究ができていなかったなど、自分たちの弱点や学校の強み、学習塾の強みを知ることができた。

ICTの個別最適化学習は一つの柱で「未来の教室」プロジェクトを活用し、

補助金を受けてスタートさせた。そこで判明した生徒の課題は、モチベーション維持と学習習慣の定着。教師の課題は教務機器の使いこなしとファシリテーター、勉強のやり方をしっかり教え、生徒の進捗状況管理であった。そのため、「設定された時間にオンラインで教員と生徒が双方向に授業を進める形式」から「教員が準備したオンライン上の資料やビデオに生徒が自らアクセスし、自学自習にする形式」へと変更している。

カウンセリಂಗールームには週3日のカウンセラー配置。学習支援室は常時教員を配置し、何時に来てもいいように変更した。個別最適化学習を可能にし、レポートの提出で単位認定するようにしたところ、不登校生が9割以上回復している。このように校内予備校や企業が作った教材をうまく組み合わせることで校塾連携を実践している。



会場の様子